



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	551,504	12.3	22,731	675.1	26,362	100.7	18,850	101.2
2022年3月期	490,919	1.9	2,932	—	13,135	—	9,370	—

(注) 包括利益 2023年3月期 23,173百万円 (165.7%) 2022年3月期 8,721百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.91	89.62	4.8	2.2	4.1
2022年3月期	47.65	44.53	2.5	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,637百万円 2022年3月期 3,257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,231,378	429,089	32.8	2,057.89
2022年3月期	1,186,897	411,132	32.3	1,949.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 404,433百万円 2022年3月期 383,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	61,217	△59,372	2,608	54,879
2022年3月期	39,320	△39,027	△3,339	50,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	2,458	26.2	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,931	20.9	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	7.6	12,500	22.8	13,000	11.1	10,000	29.1	50.88
通期	588,000	6.6	26,500	16.6	27,500	4.3	21,000	11.4	106.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	196,700,692 株	2022年3月期	196,700,692 株
2023年3月期	172,683 株	2022年3月期	56,849 株
2023年3月期	196,539,836 株	2022年3月期	196,647,054 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90,332	6.0	6,841	47.9	8,475	41.7	7,270	54.8
2022年3月期	85,225	8.8	4,627	—	5,980	—	4,696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	36.99	34.56
2022年3月期	23.88	22.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	891,295		288,616		32.4	1,468.40		
2022年3月期	867,512		280,472		32.3	1,426.13		

(参考) 自己資本 2023年3月期 288,616百万円 2022年3月期 280,472百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,400	5.6	7,300	6.7	8,900	5.0	8,000	10.0	40.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立が進む中で、個人消費等が改善するなど、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等を背景に、エネルギー価格の高騰や物価の上昇が続いており、先行きには不透明な要素もみられます。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善等に努めました。その結果、営業収益は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、レジャー・サービス事業や交通事業を中心に需要が回復したことに加え、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の増加などにより551,504百万円（前期比12.3%増）となりました。営業利益は、人件費や燃料費等が増加したものの、増収により22,731百万円（前期比675.1%増）となりました。経常利益は、雇用調整助成金の減少などにより営業外損益が悪化したものの、営業増益により26,362百万円（前期比100.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少などにより特別損益が悪化したものの、経常増益により18,850百万円（前期比101.2%増）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、若林駅付近など4ヵ所で高架化工事を進め、知立駅付近では、名古屋本線り線の高架への切替えが完了しました。このほか、印場駅や聚楽園駅等でバリアフリー化工事を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に努めました。輸送面では、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした生活様式の変容に対応するため、ダイヤ改正を行い、輸送体制の効率化を図りました。このほか、中部国際空港の利用増加の見込み等を踏まえ、2年ぶりに全てのミュースカイの運転を再開しました。

営業施策面では、大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、自治体とタイアップした各種企画乗車券を発売するなど、鉄道利用の促進を図りました。

このほか、導入を進めている新型券売機の機能を拡充し、新たに通勤定期乗車券（継続manaca定期券）を購入可能にするなど、お客さまサービスの向上に取組みました。

エリア版MaaSアプリ「CentX（セントエックス）」においては、地域の様々なパートナーとの連携を進め、デジタルチケットの取扱い商品を拡充するなど、公共交通の利用促進並びに地域の活性化に努めました。

バス事業では、中間持株会社「名鉄グループバスホールディングス(株)」を設立し、事業全体の経営の効率化と競争力の強化を図りました。また、名鉄バス(株)は、ジブリパークの開園にあわせ、直行バスの運行を開始し、来園者の移動需要の取り込みに努めました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、各事業の輸送人員が回復し132,483百万円（前期比14.5%増）となり、営業損益は、燃料費の増加があったものの、増収により前期に比べ9,574百万円収支改善し4,614百万円の利益となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	80,839	71,107	13.7	4,489	△414	—
バス事業	34,328	30,314	13.2	10	△2,799	—
タクシー事業	18,989	16,463	15.3	△25	△1,899	—
調整額	△1,673	△2,139	—	140	152	—
計	132,483	115,745	14.5	4,614	△4,960	—

②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、資本業務提携先である日本通運(株)との協業を進め、長野県内や佐賀県内において、輸送ネットワークや施設の共同利用をグループ会社とともに開始しました。また、名鉄観光サービス(株)の国際貨物事業を分社化した名鉄ワールドトランスポート(株)は、昭和島(東京都)に新たな倉庫拠点を開設し、戦略的物流拠点の構築を図りました。

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、海運事業における旅客需要の回復などにより136,998百万円(前期比1.7%増)となり、営業利益は、トラック事業で人件費や燃料費の増加などにより減益となったものの、海運事業の増収により3,398百万円(前期比10.1%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	153,610	154,789	△0.8	2,186	3,165	△30.9
海運事業	16,318	14,005	16.5	1,192	△170	—
調整額	△32,931	△34,027	—	19	91	—
計	136,998	134,766	1.7	3,398	3,086	10.1

③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産事業では、当社の不動産事業を名鉄不動産(株)と統合し、名鉄都市開発(株)として新たに事業を開始したほか、商業施設運営機能を名鉄プロパティマネジメント(株)に集約するなど、グループの不動産事業の再編を行いました。

不動産賃貸業では、所有する物件の稼働率の向上に努めたほか、当社は、東岡崎駅前再開発計画の一環として、同駅南口において商業施設の建設に着手しました。

また、不動産分譲業では、名鉄都市開発(株)は、「メイツ中小田井 エアリーテラス」や「メイツ上新庄 SHIN-CITY」(大阪府)の販売を行うなど、沿線内外における分譲マンション開発に取り組みました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産ファンドからの配当収入の計上もあり96,696百万円(前期比8.1%増)となり、営業利益は、増収により13,830百万円(前期比24.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	50,822	45,649	11.3	9,980	8,509	17.3
不動産分譲業	39,338	36,658	7.3	3,333	2,118	57.4
不動産管理業	13,487	13,182	2.3	449	503	△10.9
調整額	△6,952	△6,074	—	67	△46	—
計	96,696	89,416	8.1	13,830	11,085	24.8

④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、中間持株会社「(株)鉄ホテルホールディングス」を中心に、各ホテルの収益力と付加価値の向上に努めました。

観光施設事業では、当社と奥飛観光開発(株)は、新穂高ロープウェイのリニューアルを実施しており、その第一弾として、山頂エリアに「頂の森」I期エリアをオープンし、展望デッキ等を新設しました。また、中央アルプス観光(株)は、ホテル千畳敷をリニューアルし、レストラン部分をプレオープンしました。

旅行業では、全国旅行支援の実施等を受け、回復傾向にある国内観光需要の取り込みに努めました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う観光需要の回復に加え、全国旅行支援の効果もあり81,049百万円（前期比70.4%増）となり、営業損失は、増収により前期に比べ8,010百万円収支改善し375百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	16,459	9,352	76.0	△1,793	△5,941	—
観光施設事業	17,595	12,886	36.5	297	△1,093	—
旅行業	47,624	25,819	84.4	1,158	△1,326	—
調整額	△630	△486	—	△37	△24	—
計	81,049	47,572	70.4	△375	△8,385	—

⑤流通事業

〔主な取組み〕

当社は、サービスレベルの向上や独自の小売ブランド創設のため、グループの小売事業を(株)鉄生活創研に集約する再編を行ったほか、雑貨店運営会社「(株)オンセブンデイズ」を子会社化し、小売事業の運営ノウハウの取り込みを図りました。

また、(株)鉄生活創研は、名古屋市千種区の商業施設内に「星が丘ロフト」を開業するなど、収益力の向上に努めました。

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、百貨店業の増収に加え、(株)オンセブンデイズの連結加入による収益寄与もあり66,263百万円（前期比2.5%増）となり、営業損失は、百貨店業では収支改善したものの、輸入車販売業の減益などにより前期に比べ420百万円収支悪化し2,475百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	17,412	16,274	7.0	△2,412	△2,611	—
その他物品販売	48,953	48,502	0.9	204	455	△55.0
調整額	△103	△124	—	△267	101	—
計	66,263	64,652	2.5	△2,475	△2,054	—

⑥航空関連サービス事業

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加や機内食事業における需要回復により25,578百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は、増収であったものの、人件費や減価償却費の増加などにより1,346百万円（前期比7.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	25,890	23,747	9.0	1,344	1,448	△7.1
調整額	△311	△383	—	1	5	—
計	25,578	23,364	9.5	1,346	1,453	△7.4

⑦その他の事業

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などにより50,070百万円（前期比7.5%増）となり、営業利益は、増収により2,619百万円（前期比32.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	27,292	24,983	9.2	1,190	1,043	14.1
その他事業	23,542	22,394	5.1	1,421	953	49.0
調整額	△764	△816	—	7	△26	—
計	50,070	46,560	7.5	2,619	1,971	32.9

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資等による有形固定資産の増加や、資金調達により現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ44,481百万円増加し1,231,378百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事等に関する工事負担金の前受金や有利子負債の増加などにより、前期末に比べ26,524百万円増加し802,289百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ17,956百万円増加し429,089百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,448百万円増加し、54,879百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加などにより、前期に比べ21,896百万円増加し61,217百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、20,345百万円減少し△59,372百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、5,948百万円増加し2,608百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎつつある一方で、エネルギー価格や資材価格の高騰等を受け、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023～反転攻勢に向けて～」の諸施策を、グループ一丸となって取り組むことにより、次の成長に繋がる基盤を構築し、「反転攻勢」を成し遂げてまいります。

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで国内の経済活動への影響は通減し、新常态が継続するとの仮定を置き、業績予想を算定いたしました。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、交通事業、レジャー・サービス事業を中心に全事業で増収となり、全体で588,000百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。営業利益は、燃料費の増加を見込むものの、交通事業、レジャー・サービス事業の回復を主因として26,500百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。経常利益は、各種助成金等の減少により営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により27,500百万円（前期比4.3%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の悪化を見込むものの法人税等の減少もあり21,000百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

また、利益配分につきましては、当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としておりますが、今後の業績や経営環境、財政状態（内部留保の充実）等、様々な観点から検討し、期末配当予想は1株当たり25円としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,927	55,291
受取手形、売掛金及び契約資産	58,877	61,109
短期貸付金	1,871	1,834
分譲土地建物	73,181	77,275
商品及び製品	5,427	6,273
仕掛品	675	670
原材料及び貯蔵品	4,620	5,311
その他	16,196	19,411
貸倒引当金	△182	△276
流動資産合計	211,596	226,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,840	301,878
機械装置及び運搬具（純額）	79,359	78,931
土地	356,040	371,293
リース資産（純額）	12,000	10,355
建設仮勘定	61,990	82,424
その他（純額）	7,933	9,142
有形固定資産合計	825,163	854,026
無形固定資産		
施設利用権	7,040	7,063
のれん	660	1,397
リース資産	335	275
その他	3,063	3,116
無形固定資産合計	11,099	11,853
投資その他の資産		
投資有価証券	101,661	104,030
長期貸付金	431	358
繰延税金資産	19,732	17,769
その他	17,714	16,930
貸倒引当金	△501	△493
投資その他の資産合計	139,037	138,596
固定資産合計	975,301	1,004,476
資産合計	1,186,897	1,231,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,091	73,388
短期借入金	38,257	52,876
コマーシャル・ペーパー	36,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	30,080
リース債務	2,132	1,490
未払法人税等	5,388	5,868
従業員預り金	20,459	20,383
賞与引当金	5,193	5,698
整理損失引当金	20	301
商品券等引換引当金	349	360
その他	89,620	103,619
流動負債合計	264,512	304,067
固定負債		
社債	225,100	215,000
長期借入金	155,296	155,949
リース債務	11,781	10,678
繰延税金負債	4,646	3,882
再評価に係る繰延税金負債	55,329	55,506
整理損失引当金	5,895	5,560
退職給付に係る負債	33,620	32,539
その他	19,583	19,103
固定負債合計	511,253	498,221
負債合計	775,765	802,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	38,405	40,144
利益剰余金	142,815	158,112
自己株式	△113	△365
株主資本合計	282,266	299,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	16,490
繰延ヘッジ損益	741	143
土地再評価差額金	86,257	87,683
為替換算調整勘定	△16	11
退職給付に係る調整累計額	457	1,053
その他の包括利益累計額合計	101,057	105,382
非支配株主持分	27,808	24,655
純資産合計	411,132	429,089
負債純資産合計	1,186,897	1,231,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	490,919	551,504
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	442,132	478,257
販売費及び一般管理費	45,855	50,515
営業費合計	487,987	528,773
営業利益	2,932	22,731
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	1,171	1,295
持分法による投資利益	3,257	2,637
雇用調整助成金	4,184	775
雑収入	5,012	2,458
営業外収益合計	13,648	7,194
営業外費用		
支払利息	2,927	2,819
整理損失引当金繰入額	52	218
雑支出	466	524
営業外費用合計	3,445	3,562
経常利益	13,135	26,362
特別利益		
固定資産売却益	2,050	2,403
工事負担金等受入額	21,697	2,983
投資有価証券売却益	3,199	1,845
収用補償金	-	1,319
その他	1,532	588
特別利益合計	28,480	9,140
特別損失		
固定資産売却損	100	108
減損損失	1,967	2,842
固定資産除却損	1,250	472
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	146	32
整理損失引当金繰入額	329	301
工事負担金等圧縮額	21,140	2,732
その他	610	217
特別損失合計	25,546	6,868
税引前当期純利益	16,069	28,634
法人税、住民税及び事業税	7,424	8,460
法人税等調整額	△1,655	333
法人税等合計	5,769	8,793
当期純利益	10,300	19,840
非支配株主に帰属する当期純利益	929	990
親会社株主に帰属する当期純利益	9,370	18,850

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,300	19,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,646	2,929
繰延ヘッジ損益	566	△615
土地再評価差額金	△308	299
為替換算調整勘定	19	27
退職給付に係る調整額	△112	735
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△44
その他の包括利益合計	△1,578	3,332
包括利益	8,721	23,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,850	22,095
非支配株主に係る包括利益	871	1,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,289	132,675	△101	269,022
会計方針の変更による累積的影響額			356		356
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	35,289	133,031	△101	269,378
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,370		9,370
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			413		413
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,115			3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,115	9,784	△11	12,887
当期末残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,497	407,512
会計方針の変更による累積的影響額							△156	200
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,341	407,712
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								9,370
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								413
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,786	557	△596	19	△129	△1,934	△7,532	△9,467
当期変動額合計	△1,786	557	△596	19	△129	△1,934	△7,532	3,420
当期末残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266
当期変動額					
剰余金の配当			△2,458		△2,458
親会社株主に帰属する当期純利益			18,850		18,850
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分		△12		97	84
土地再評価差額金の取崩			△1,080		△1,080
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,737			1,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,739	15,297	△252	16,784
当期末残高	101,158	40,144	158,112	△365	299,050

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132
当期変動額								
剰余金の配当								△2,458
親会社株主に帰属する当期純利益								18,850
自己株式の取得								△349
自己株式の処分								84
土地再評価差額金の取崩								△1,080
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,874	△597	1,425	27	595	4,325	△3,153	1,172
当期変動額合計	2,874	△597	1,425	27	595	4,325	△3,153	17,956
当期末残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,069	28,634
減価償却費	38,538	38,247
減損損失	1,967	2,842
のれん償却額	384	415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	515
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△225	△53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	△1,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	554	44
受取利息及び受取配当金	△1,194	△1,322
支払利息	2,927	2,819
雇用調整助成金	△4,184	△775
持分法による投資損益 (△は益)	△3,257	△2,637
固定資産売却損益 (△は益)	△1,950	△2,295
固定資産除却損	783	259
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,199	△1,685
工事負担金等受入額	△21,697	△2,983
収用補償金	-	△1,319
売上債権の増減額 (△は増加)	1,946	△2,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,131	△3,484
割増退職金	46	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,316	10,233
その他	20,703	4,214
小計	36,675	68,662
利息及び配当金の受取額	1,762	2,282
利息の支払額	△2,991	△2,781
割増退職金の支払額	△46	△83
雇用調整助成金の受取額	4,606	908
収用補償金の受取額	-	1,195
法人税等の支払額	△685	△8,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,320	61,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63,989	△78,691
固定資産の売却による収入	3,641	2,767
投資有価証券の取得による支出	△406	△431
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,272	5,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△546
短期貸付けによる支出	△14	△10
短期貸付金の回収による収入	179	128
長期貸付けによる支出	△36	△27
長期貸付金の回収による収入	22	19
工事負担金等受入による収入	17,676	14,166
その他	106	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,027	△59,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,573	5,702
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,998	△26,001
長期借入れによる収入	17,162	27,979
長期借入金の返済による支出	△31,539	△18,166
社債の発行による収入	9,956	19,893
社債の償還による支出	△25,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,445	△2,339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3
リース債務の返済による支出	△1,609	△1,490
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△13	△349
非支配株主への配当金の支払額	△251	△157
配当金の支払額	△25	△2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,028	4,448
現金及び現金同等物の期首残高	53,459	50,430
現金及び現金同等物の期末残高	50,430	54,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」のうち独立掲記していた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示しておりました「役員退職慰労引当金」1,141百万円及び「その他」18,442百万円は、「その他」19,583百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	…………	航空事業、機内食の調製

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	113,269	134,369	79,503	47,294	62,367	23,364	30,751	490,919	—	490,919
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,476	397	9,913	278	2,285	—	15,809	31,159	△31,159	—
計	115,745	134,766	89,416	47,572	64,652	23,364	46,560	522,079	△31,159	490,919
セグメント利益又は損失(△)	△4,960	3,086	11,085	△8,385	△2,054	1,453	1,971	2,195	736	2,932
セグメント資産	500,520	121,655	314,832	32,755	36,213	29,779	70,950	1,106,707	80,190	1,186,897
その他の項目										
減価償却費	18,024	7,105	5,446	1,050	1,084	2,582	3,641	38,935	△396	38,538
のれんの償却額	—	—	351	28	—	—	5	384	—	384
減損損失	481	0	654	169	479	—	183	1,967	—	1,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,242	7,239	13,647	1,398	1,745	4,563	4,050	49,887	—	49,887

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額736百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額80,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産110,492百万円、セグメント間取引消去額△30,302百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	129,569	136,632	86,264	80,554	63,192	25,578	29,711	551,504	—	551,504
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,913	365	10,432	494	3,070	—	20,359	37,636	△37,636	—
計	132,483	136,998	96,696	81,049	66,263	25,578	50,070	589,140	△37,636	551,504
セグメント利益又は損失(△)	4,614	3,398	13,830	△375	△2,475	1,346	2,619	22,958	△227	22,731
セグメント資産	513,761	123,212	332,747	31,368	37,751	31,554	72,894	1,143,290	88,088	1,231,378
その他の項目										
減価償却費	17,702	6,889	5,475	1,108	1,130	2,765	3,614	38,685	△437	38,247
のれんの償却額	—	—	305	37	67	—	4	415	—	415
減損損失	344	0	175	1,562	681	21	57	2,842	—	2,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,909	9,755	18,588	1,935	1,069	4,879	4,214	62,351	—	62,351

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△227百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額88,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産123,780百万円、セグメント間取引消去額△35,691百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,949.33円	2,057.89円
1株当たり当期純利益	47.65円	95.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.53円	89.62円

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,370	18,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,370	18,850
普通株式の期中平均株式数(株)	196,647,054	196,539,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,798,078	13,792,646
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(13,798,078)	(13,792,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	411,132	429,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,808	24,655
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,808)	(24,655)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,323	404,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,643,843	196,528,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。